

第 1 問

【解答】

	仕		訳	
	借方科目	金額	貸方科目	金額
1	売掛金	300,000	役員収益	300,000
	役員原価	220,000	仕掛品	150,000
			買掛金	70,000
2	機械装置	2,000,000	営業外支払手形	2,640,000
	構築物	400,000		
	長期前払費用	240,000		
3	商品	800,000	普通預金	4,500,000
	建物	1,800,000		
	備品	600,000		
	のれん	1,300,000		
4	現金	54,000	売上	250,000
	クレジット売掛金	206,000	仮受消費税	20,000
	支払手数料	10,000		
5	資本準備金	3,000,000	その他資本剰余金	3,000,000
	利益準備金	2,500,000	繰越利益剰余金	2,500,000

【解説】

(1) 役員収益の問題

商品や製品ではなく、サービスを提供する場合、売上ではなく役員収益という収益を計上する。計上額は契約額の¥300,000。代金未収の場合は、通常の売り上げと同様売掛金とする。

また、商品や製品の場合の、「売上の都度売上原価に振り替える方法」と同様、サービスが提供された時に役員原価という売上原価に相当する費用が計上される。外注費に対する未払い額は、商品などに対する未払いと同様、買掛金として処理する。

(2) 営業外支払手形の問題

機械装置は ¥2,000,000 構築物は ¥400,000 となる。固定資産を取得した時に振り出される手形は営業外支払手形として処理される。金額は ¥110,000 × 24 枚の ¥2,640,000 になる。

借方が ¥240,000 少なくなっているが、これは利息相当額である。資産として処理される場合は、前払費用あるいは長期前払費用勘定が用いられる。

(3) 事業譲渡の問題

譲り受けた資産の金額と、支払いに充てた資産はそのまま記入する。借方に生じた差額は、のれんとなる。

(4) クレジット販売の問題

商品を ¥250,000 で販売した場合、貸方に同額の売上を計上する。¥250,000 の売り上げには、その 8% である ¥20,000 の消費税がかかる。商品を売り上げた時には消費税を受け取ることになるから、この ¥20,000 は仮受消費税として貸方に計上される。

現金 ¥54,000 受け取っているのだから、これを借方に計上する。¥54,000 には 8% の消費税が含まれて 108% 相当になっている。消費税に相当する金額は次のように計算される。

$$¥54,000 \times \frac{8}{108} = ¥4,000$$

消費税を抜いて考えると、¥250,000 の代金のうち ¥50,000 を受け取ったことになり、残りの ¥200,000 がクレジット販売代金となる。この ¥200,000 の 5% である ¥10,000 がクレジット手数料の金額で、支払手数料として処理される。

残りの金額 ¥206,000 がクレジット売掛金となる。

(5) 準備金取り崩しの問題

資本金および資本準備金を取り崩す場合、会社法の規定によりその他資本剰余金としなければならない。また、利益準備金は取り崩して繰越利益剰余金とすることができる。この場合、取り崩した金額で仕訳することになる。

第 2 問

【解答】

問 1

総勘定元帳

建 物

年	月	日	摘 要	借 方	年	月	日	摘 要	貸 方
29	4	1	前期繰越	29,520,000	30	3	31	減価償却費	720,000
						3	31		28,800,000
				29,520,000					29,520,000

機 械 装 置

年	月	日	摘 要	借 方	年	月	日	摘 要	貸 方
29	9	1	諸 口	6,000,000	29	9	2	固定資産圧縮損	3,000,000
					30	3	31	減価償却費	700,000
								次期繰越	2,300,000
				6,000,000					6,000,000

リ ー ス 資 産

年	月	日	摘 要	借 方	年	月	日	摘 要	貸 方
29	4	1	リース債務	2,400,000	30	3	31	減価償却費	480,000
						3	31	次期繰越	1,920,000
				2,400,000					2,400,000

問 2

借 方 科 目	金 額	貸 方 科 目	金 額
繰延税金資産	78,750	法人税等調整額	78,750

問 3

(1) 未実現損益の消去

借方科目	金額	貸方科目	金額
固定資産売却益	5,000,000	土地	5,000,000
非支配株主持分	1,250,000	非支配株主に帰属する当期純利益	1,250,000

(2) 債権債務の相殺消去

借方科目	金額	貸方科目	金額
未払金	7,000,000	未収入金	7,000,000

【解説】

4月1日から必要な仕訳を示す。

4月1日

(借) リース資産 2,400,000 (貸) リース債務 2,400,000

6月7日

(借) 普通預金 3,000,000 (貸) 国庫補助金受贈益 3,000,000

7月28日

(借) 修繕引当金 420,000 (貸) 当座預金 700,000
 修繕費 280,000

9月1日

(借) 機械装置 6,000,000 (貸) 現金 1,200,000
 当座預金 4,800,000

9月2日

(借) 固定資産圧縮損 3,000,000 (貸) 機械装置 3,000,000

12月1日

(借) 土地 14,000,000 (貸) 未払金 14,000,000

2月1日

(借) 未払金 7,000,000 (貸) 当座預金 7,000,000

3月31日

(借) リース債務 480,000 (貸) 普通預金 480,000

建物減価償却

(借) 減 価 償 却 費 720,000 (貸) 建 物 720,000

$$¥36,000,000 \div 50 \text{年} = ¥720,000$$

機械装置減価償却

(借) 減 価 償 却 費 700,000 (貸) 機 械 装 置 700,000

$$(¥6,000,000 - ¥3,000,000) \times 0.4 \times \frac{7 \text{か月}}{12 \text{か月}} = ¥700,000$$

リース資産減価償却

(借) 減 価 償 却 費 480,000 (貸) リ ー ス 資 産 480,000

$$¥2,400,000 \div 5 \text{年} = ¥480,000$$

問 1

上記の仕訳以外に、建物の前期繰越額を計算しなければならない。

$$¥36,000,000 \div 50 \text{年} = ¥720,000 \text{ (1年あたりの減価償却費)}$$

平成 20 年 4 月 1 日から、前期末の平成 29 年 3 月 31 日までに、決算日は 9 回経過している。最初の決算日は平成 21 年 3 月 31 日で、そこから、21→29 まで、指おりで数えると 9 回となる。そこで、当期首までに

¥720,000 × 9 回 = ¥6,480,000 の減価償却が行われたことになり、従って前期繰越額は次のように計算される。

$$¥36,000,000 - ¥6,480,000 = ¥29,520,000$$

この金額が建物勘定借方の前期繰越額となる。本問では、減価償却に係る記帳は直接法によっていることに注意する。

問 2

上記仕訳で示された、耐用年数 5 年で計算された機械装置の減価償却費は ¥700,000 となる。税法上は耐用年数 8 年で償却率 0.250 なので、税法上の減価償却費は次のように計算される。

$$(¥6,000,000 - ¥3,000,000) \times 0.250 \times \frac{7 \text{か月}}{12 \text{か月}} = ¥437,500$$

¥700,000 に比べて ¥437,500 は ¥262,500 少ない。つまり税務上の減価償却費が少ないということはそれだけ税務上の所得が大きくなり、当期に支払う税金が多くなる。すなわち、将来の課税所得が減少するため、将来に支払う税金が少なくなる。これを将来減算一

時差異という。将来支払う税金が少なくということ実質的に税金を前払いで納めたことと同じであるため、これが繰延税金資産の計上根拠となる。

¥262,500 の将来減算一時差異のうち、税金の部分は実効税率 30% をかけた金額になる。そこで繰延税金資産の金額は次のように計算される。

$$¥262,500 \times 30\% = ¥78,750$$

なお、貸方は法人税等調整額（法人税、住民税及び事業税勘定の評価勘定）となる。

問 3

(1)

12 月 1 日に子会社から土地を ¥14,000,000 で購入しているが、この土地の子会社の帳簿価額は ¥9,000,000 であり、その差額である ¥5,000,000 が連結会計上は未実現利益となる。そこで子会社があげたこの固定資産売却益 ¥5,000,000 を、親会社の土地の帳簿価額と相殺する。

さらに、子会社があげた利益を相殺消去されるということは非支配株主に帰属する当期純利益も減少するということになる。非支配株主に帰属する当期純利益は、連結損益計算書上の項目で利益であるから、勘定式で考えると借方に計上される。そのため減少は貸方に記録される。

同時に子会社の非支配株主持分も減少する。非支配株主持分は、連結貸借対照表において貸方に計上される項目なので、減少する場合は借方に記入する。

(2)

決算日現在相殺すべき債権債務は、未払いの土地代金 ¥7,000,000 である。これは親会社では未払金、子会社では未収入金として記録されていると考えられるので、これを相殺消去する。

第 3 問

【解答】

貸借対照表

平成 30 年 3 月 31 日

(単位:円)

資産の部		負債の部	
I 流動資産		I 流動負債	
現金	150,000	支払手形	190,000
当座預金	(235,800)	買掛金	380,000
受取手形	(170,000)	(未払)費用	(5,600)
貸倒引当金	(3,400) (166,600)	(未払法人税等)	(58,000)
売掛金	(410,000)	II 固定負債	
貸倒引当金	(8,200) (401,800)	長期借入金	800,000
商品	(29,750)	退職給付引当金	(352,500)
II 固定資産		負債合計	(1,786,100)
建物	(4,800,000)	純資産の部	
減価償却累計額	(905,000) (3,895,000)	資本金	3,800,000
備品	(600,000)	利益準備金	60,450
減価償却累計額	(292,800) (307,200)	繰越利益剰余金	(330,000)
満期保有目的債券	(790,400)	純資産合計	(4,190,450)
資産合計	(5,976,550)	負債・純資産合計	(5,976,550)

【解説】

未処理事項に関わる修正仕訳は次の通り。

1. (借) 当座預金 6,000 (貸) 償却債権取立益 6,000
2. (借) 当座預金 49,800 (貸) 受取手形 50,000
手形売却損 200
3. (借) 建物 1,800,000 (貸) 建設仮勘定 1,200,000
当座預金 600,000

決算整理事項に関わる仕訳は次の通り。

1. 貸倒引当金

受取手形

(借) 貸倒引当金繰入 3,400 (貸) 貸倒引当金 3,400

(¥220,000-¥50,000) × 2% = ¥3,400

売掛金

(借) 貸倒引当金繰入 1,200 (貸) 貸倒引当金 1,200
 $\text{¥}410,000 \times 2\% = \text{¥}8,200$

決算整理前残高 ¥7,000 は売掛金に対するものところではみなして差額を計上する。

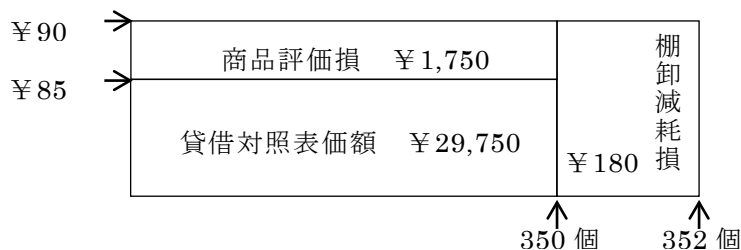
2. 商品

(借) 仕入 30,000 (貸) 繰越商品 30,000
 (借) 繰越商品 31,680 (貸) 仕入 31,680
 $\text{¥}352 \times \text{¥}90 = \text{¥}31,680$

(借) 棚卸減耗損 180 (貸) 繰越商品 180

(借) 商品評価損 1,750 (貸) 繰越商品 1,750

棚卸減耗損、商品評価損の計算は次のようになる。



棚卸減耗損

$(352 \text{ 個} - 350 \text{ 個}) \times \text{¥}90 = \text{¥}180$

商品評価損

$350 \text{ 個} \times (\text{¥}90 - \text{¥}85) = \text{¥}1,750$

3. 減価償却

建物

既存の建物 : $\text{¥}3,000,000 \div 30 \text{ 年} = \text{¥}100,000$

当期取得の建物 : $\text{¥}1,800,000 \div 30 \text{ 年} \times \frac{1 \text{ か月}}{12 \text{ か月}} = \text{¥}5,000$

(借) 減価償却費 105,000 (貸) 建物減価償却累計額 105,000

貸借対照表における建物減価償却累計額の金額は以下の通り。

$\text{¥}800,000 + \text{¥}105,000 = \text{¥}905,000$

備品

償却率 : 耐用年数 10 年の場合、残存価額ゼロで定額法なら $\frac{1}{10} = 0.1$

200%定率法はこの 2 倍が償却率なので、0.2 となる。

$$(\text{¥}600,000 - \text{¥}216,000) \times 0.2 = \text{¥}76,800$$

(借) 減価償却費	76,800	(貸) 備品減価償却累計額	76,800
-----------	--------	---------------	--------

貸借対照表における備品減価償却累計額の金額は次の通り。

$$\text{¥}216,000 + \text{¥}76,800 = \text{¥}292,800$$

4. 満期保有目的債券

(借) 満期保有目的債券	2,400	(貸) 有価証券利息	2,400
--------------	-------	------------	-------

取得原価である¥788,000が5年後に¥800,000になると考える。差額は次のように計算される。

$$\text{¥}800,000 - \text{¥}788,000 = \text{¥}12,000$$

5年間で¥12,000満期保有目的債券を増やすことになるので、定額法であるならば、1年間に増える金額は、償還期間である5年で割れば良い。

貸借対照表における満期保有目的債券の金額は次の通り。

$$\text{¥}788,000 + \text{¥}2,400 = \text{¥}790,400$$

5. 退職給付引当金

(借) 退職給付費用	92,500	(貸) 退職給付引当金	92,500
------------	--------	-------------	--------

貸借対照表における退職給付引当金は次の通り。

$$\text{¥}260,000 + \text{¥}92,500 = \text{¥}352,500$$

6. 未払利息

(借) 支払利息	5,600	(貸) 未払利息	5,600
----------	-------	----------	-------

$$\text{¥}800,000 \times 1.2\% \times \frac{7\text{か月}}{12\text{か月}} = \text{¥}5,600$$

借り入れた9月から起算して、決算日である翌年の3月まで指折り数えると7か月になる。この7か月分が当期の費用であり、かつ未払いの利息となる。なお、未払利息¥5,600は貸借対照表上は未払費用として表示される。

7. 法人税等

(借) 法人税、住民税および事業税	125,000	(貸) 仮払法人税等	67,000
		未払法人税等	58,000

借方の「法人税、住民税および事業税」は損益計算書に記載される。上記仕訳のうち貸借対照表には、未払法人税等¥58,000が負債の部に記載される。

最後に、貸借対照表の貸借差額で繰越利益剰余金¥330,000を算出する。厳密には、損益勘定を仮設して、決算整理前の繰越利益剰余金の残高に当期の純利益を加算して正確性

を検証すべきであるが、解答制限時間が足りなくなり、他の問題を解くことができないため、ここでは貸借差額で求めてよい。